

特別勘定運用部
2017年9月19日

先週のポイント

北朝鮮情勢や米ハリケーンへの警戒感の後退、ムニューシン米財務長官の税制改革を巡る発言等を材料に、リスク選好地合が継続。米国株は主要3指数が揃って最高値を更新した。金利は世界的に上昇基調で推移し、ドル円は111円台まで円安が進行。安倍首相が早期の衆院解散・総選挙の意向を示し、週明けには海外の日経平均先物は20,000円台を回復した。

	2017年3月末	8月31日	9月8日	9月18日	(年度始～) 2017年3月末比	(前月末～) 8月31日比	9月8日比
日経平均株価(円)	18,909	19,646	19,274	19,909	5.3%	1.3%	3.3%
TOPIX(ポイント)	1,512	1,617	1,593	1,638	8.4%	1.3%	2.8%
NYダウ(ドル)	20,663	21,948	21,797	22,331	8.1%	1.7%	2.4%
S&P 500(ポイント)	2,362	2,471	2,461	2,503	6.0%	1.3%	1.7%
ナスダック総合指数(ポイント)	5,911	6,428	6,360	6,454	9.2%	0.4%	1.5%
ユーロストックス(ポイント)	373	372	375	382	2.4%	2.8%	2.1%
上海総合指数(ポイント)	3,222	3,360	3,365	3,362	4.4%	0.1%	-0.1%
円/ドル(円)	111.39	109.98	107.84	111.57	0.2%	1.4%	3.5%
円/ユーロ(円)	118.67	130.98	129.79	133.35	12.4%	1.8%	2.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0654	1.1909	1.2035	1.1952	12.2%	0.4%	-0.7%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	50.60	47.23	47.48	49.91	-1.4%	5.7%	5.1%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.07	0.01	0.00	0.03	-0.04	0.02	0.03
米国10年国債(%)	2.39	2.12	2.05	2.23	-0.16	0.11	0.18
ドイツ10年国債(%)	0.33	0.36	0.31	0.46	0.13	0.09	0.14
イタリア10年国債(%)	2.32	2.05	1.96	2.07	-0.25	0.03	0.11
スペイン10年国債(%)	1.67	1.56	1.54	1.59	-0.08	0.02	0.04

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

安保理で北朝鮮への追加制裁決議が通過し、米朝軍事衝突の懸念が後退すると、ドル円は110円台まで円安推移し、日本株は大幅続伸。週末には北朝鮮によるミサイル発射で緊張感が高まる場面があったものの、為替も比較的落ち着いた。影響は限定的。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 証券業等	5.9%
	2 保険業	5.1%
	3 電気機器	4.7%
	4 ゴム製品	4.5%
	5 機械	3.9%
(下位)	1 電気・ガス業	-0.5%
	2 陸運業	0.1%
	3 建設業	0.7%
	4 情報・通信業	1.0%
	5 空運業	1.0%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

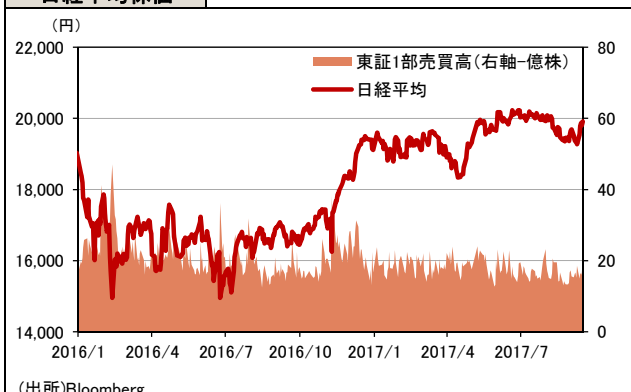
(米国)税制改革への期待感やハリケーンへの懸念後退を背景に株価は上昇し、主要株価指数は史上最高値を更新した。(中国)経済指標の結果を受けて、マーケットは上下するも、海外からの資金流入期待に支えられ、株価はほぼ横ばい。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 電気通信サービス	4.4%
	2 金融	4.4%
	3 エネルギー	3.9%
	4 素材	3.0%
	5 資本財・サービス	2.7%
(下位)	1 公益事業	-1.4%
	2 不動産	-0.5%
	3 ヘルスケア	0.4%
	4 一般消費財・サービス	0.5%
	5 生活必需品	0.8%

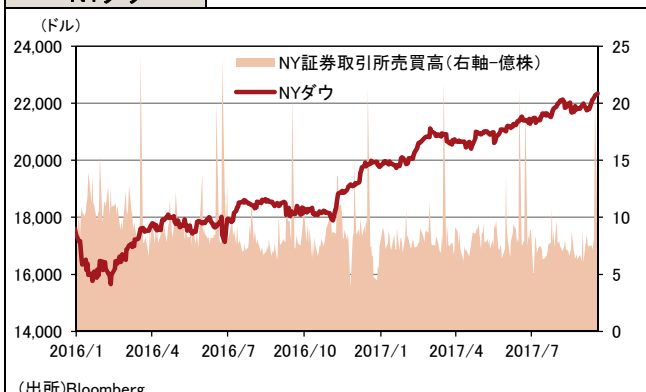
(出所)Bloomberg

日経平均株価



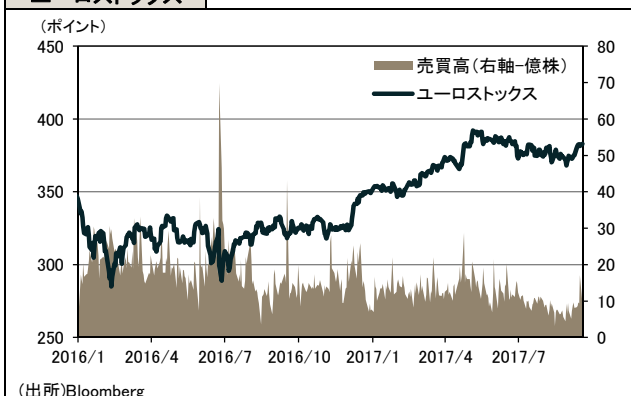
(出所)Bloomberg

NYダウ



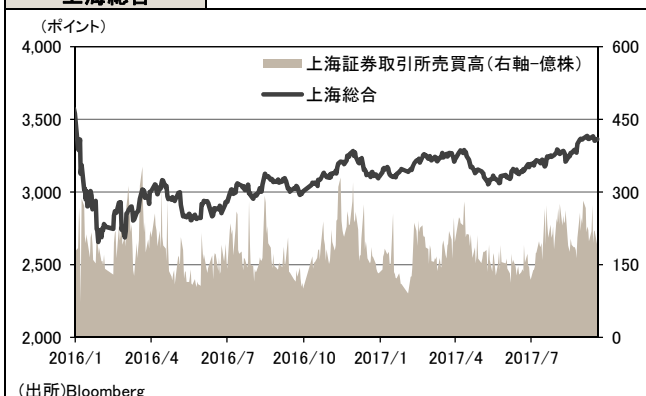
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

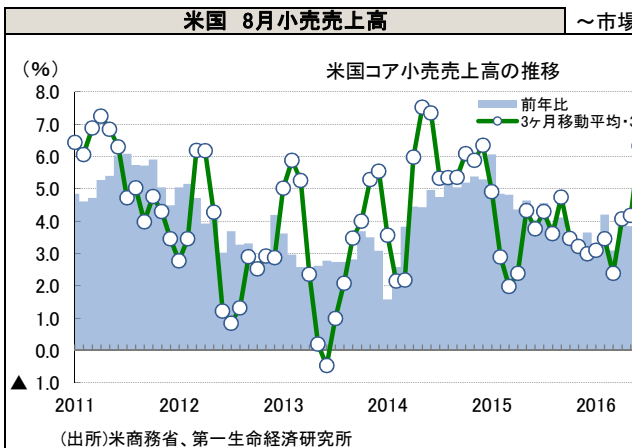
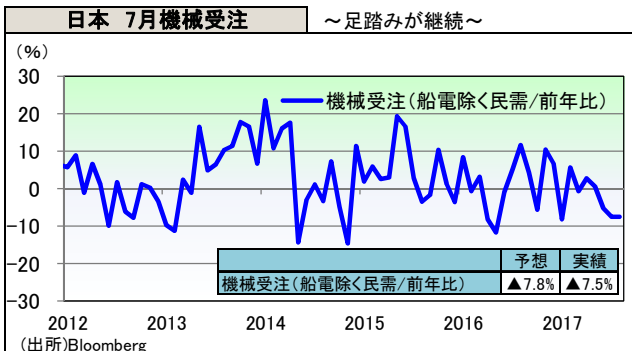
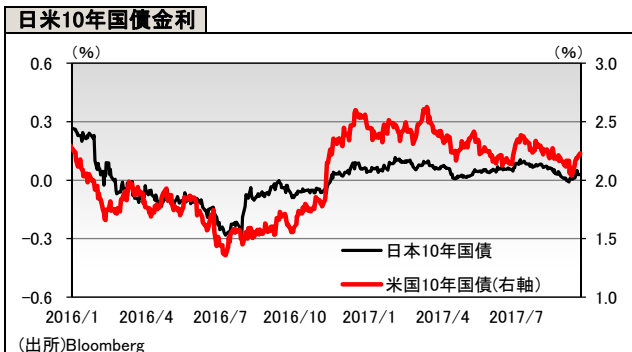
上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	金利上昇
北朝鮮情勢に対する警戒感の後退や米国の税制改革期待等で長期金利が上昇したことから国内金利も上昇したが、週末に北朝鮮が弾道ミサイルを発射し、再び安全資産へのニーズが高まったため金利の上昇幅は抑えられた。	
米国金利	金利上昇
ハリケーン「イルマ」や北朝鮮情勢への懸念が後退したことでリスク回避姿勢が和らぎ、金利は上昇。その後もムニューシオン財務長官の税制改革に対する発言やCPIが市場予想を上回ったことなどを受けて金利は2.2%台まで上昇した。	
為替	円安ドル高が進行
リスク回避姿勢の後退や米CPIが市場予想を上回ったことなどから円安ドル高が進行。週末、北朝鮮の弾道ミサイル発射を受けて一時109円台半ばまで円高となる場面があったが、その後はリスクオン基調が継続し111円台半ばまで円安ドル高が進行した。	



今後の見通し
北朝鮮リスクが一服、日本株は上値を試す展開か
・日本株の売り材料となっていた北朝鮮リスクに一服感が出ているほか、海外株高、円安進行、衆院解散による安倍政権安定化への期待感等、日本株を取り巻く環境が変わりつつある。今週は金融政策イベントを睨みつつ、上値を試す展開となろう。
・19～20日に開催されるFOMCでは、政策金利を据え置く一方でバランスシート縮小を正式決定するとみられる。想定通りの結果となれば市場の反応は限られようが、金利や為替への影響が大きい年内の利上げに対するコメントには注目したい。日本では、20～21日に日銀金融政策決定会合が開催されるが、政策変更はなく、市場への影響は小さいとみられる。
・北朝鮮情勢をめぐっては、トランプ大統領や安倍首相、韓国の文在寅大統領の国連総会での演説や、21日に予定されている日米韓首脳会談に注目しておきたい。

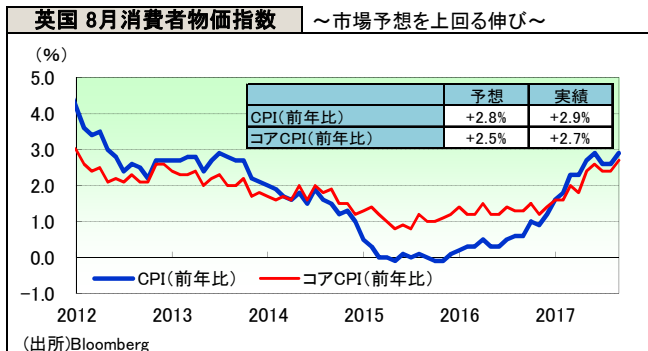
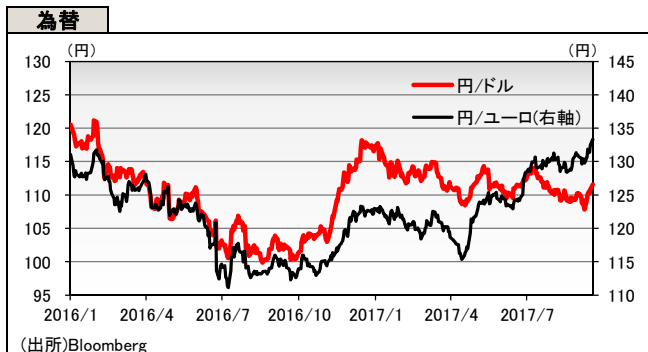
※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
9/11	機械受注(船電除く民需/前月比)	7月	+4.1%	+8.0%	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
9/14	新規失業保険申請件数	9月9日	30.0万件	28.4万件	○
9/14	消費者物価指数(前月比)	8月	+0.3%	+0.4%	○
9/15	小売売上高速報(前月比)	8月	+0.1%	-0.2%	×
9/15	鉱工業生産(前月比)	8月	+0.1%	-0.9%	×
9/15	シカゴ大学消費者信頼感指数(速報値)	9月	95.0	95.3	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
9/14	小売売上高(前年比)	8月	+10.5%	+10.1%	×
9/14	鉱工業生産(前年比)	8月	+6.6%	+6.0%	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。 (出所)Bloomberg



- 8月の小売・飲食サービス売上高は、前月比 ▲0.2%と、市場予想(+0.1%)に反して減少。また、6月・7月合計で0.7%下方改定された。
 - 中長期的な基調を示すコア小売売上高(自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高)の「3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率」は、+1.2%(前月は+2.6%)と大幅に鈍化。
- 今回の大幅な落ち込みは、大型ハリケーン「ハービー」の襲来によって自動車などの耐久財が大幅に落ち込んだ影響も大きい。引き続き、消費を取り巻く環境は良好なため、目先悪化が続く可能性は低いと想定。

今週の注目イベントなど			
日付	国	イベント	予測値
9/19	米	8月 住宅着工件数	117.4万戸
		FOMC(～20日)	-
9/20	日	8月 貿易収支(億円)	1,044
	米	8月 中古住宅販売件数(百万件)	5.46
	日	日銀金融政策決定会合(～21日)	-
	米	イエレンFRB議長記者会見	-
9/21	日	黒田日銀総裁記者会見	-
	欧	ドラギECB総裁講演	-
9/22	欧・米	9月 製造業PMI	-
9/24	独	連邦議会選挙	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)